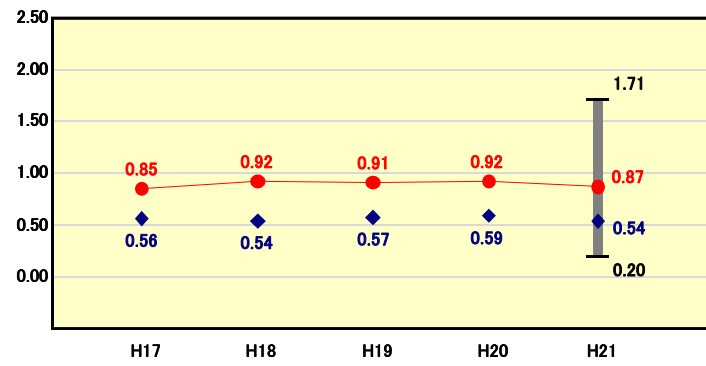


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.87]

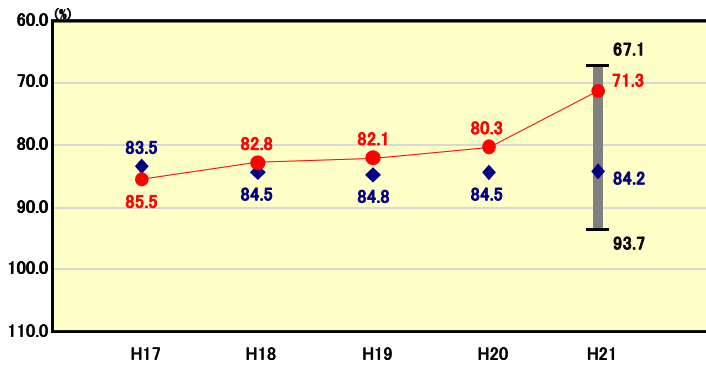


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位 6/46
全国市町村平均 0.55
埼玉県市町村平均 0.86

財政構造の弾力性

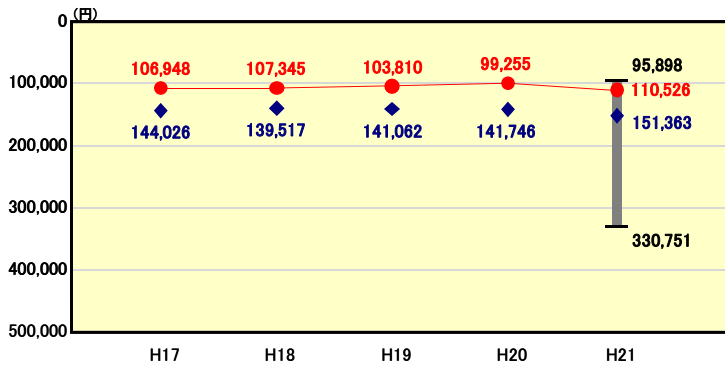
経常収支比率 [71.3%]



類似団体内順位 2/46
全国市町村平均 91.8
埼玉県市町村平均 90.3

人件費・物件費等の状況

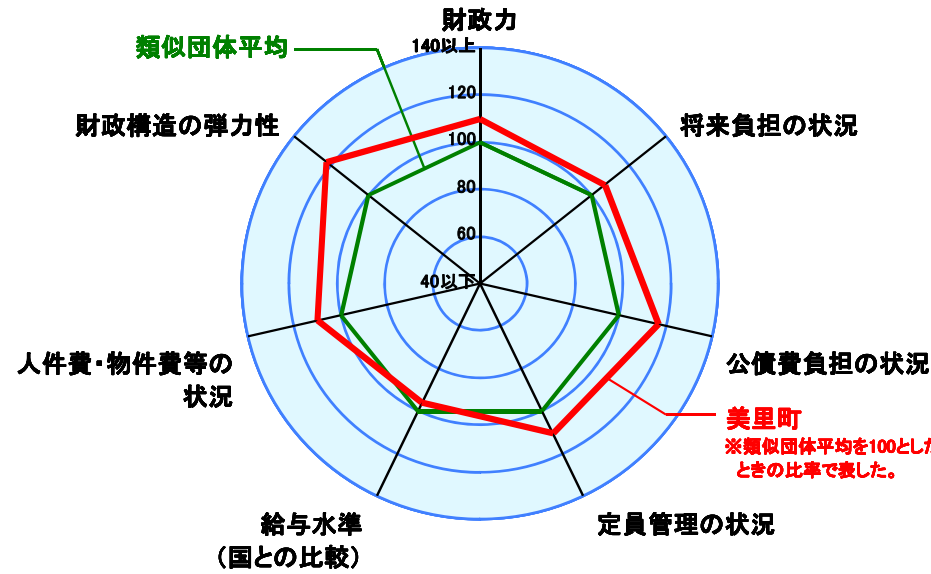
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,526円]



類似団体内順位 2/46
全国市町村平均 115,856
埼玉県市町村平均 98,051

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

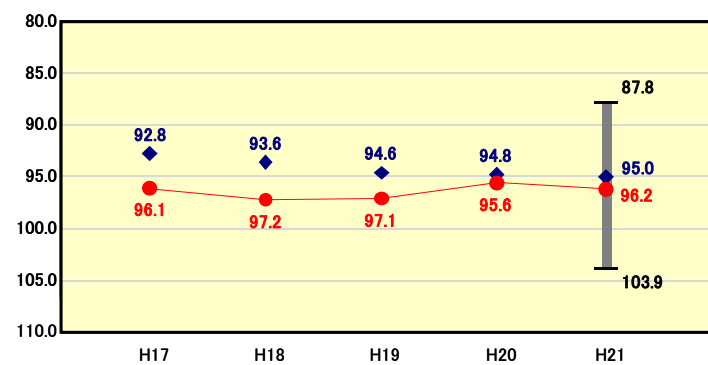
人口	11,746	人(H22.3.31現在)
面積	33.48	km ²
標準財政規模	3,149,340	千円
歳入総額	5,202,124	千円
歳出総額	4,421,389	千円
実質収支	428,019	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

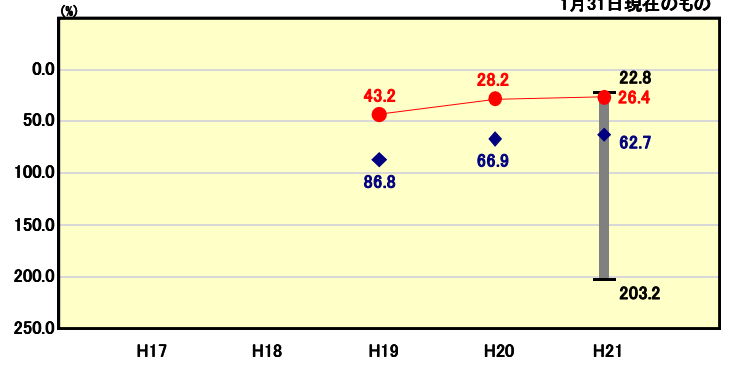
ラスパイレス指数 [96.2]



類似団体内順位 35/46
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

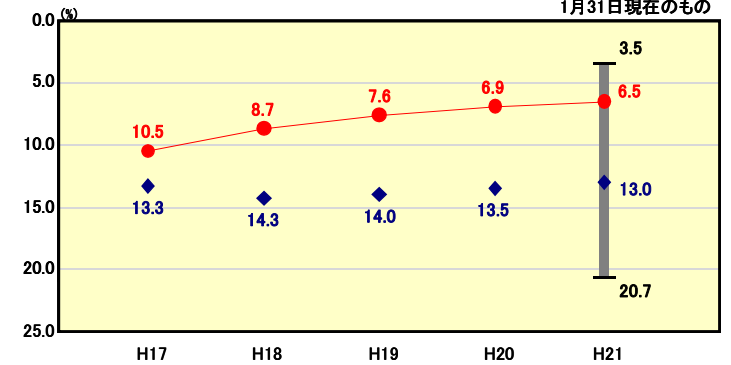
将来負担比率 [26.4%]



類似団体内順位 7/46
全国市町村平均 92.8
埼玉県市町村平均 72.8

公債費負担の状況

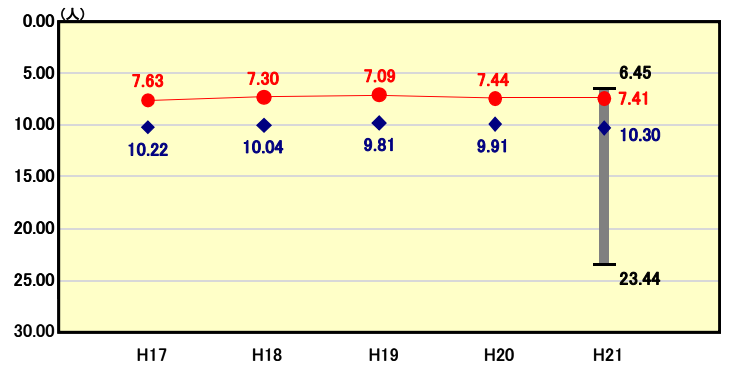
実質公債費比率 [6.5%]



類似団体内順位 4/46
全国市町村平均 11.2
埼玉県市町村平均 9.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.41人]



類似団体内順位 4/46
全国市町村平均 7.33
埼玉県市町村平均 6.10

分析欄

財政力指数

基準財政収支に係る町税が個人町民税や固定資産税の減収があったものの、大型事業所の法人割の増により、類似団体平均0.54を0.33ポイント上回る0.87となりました。
しかし、現在の状況は少子高齢化対策、教育施設の耐震化等の歳出が増大することが予想され、今後も、歳出全般にわたる効率化・合理化を推進し、徹底した経費の削減に努めるなど財政の健全化を図ります。

経常収支比率

平成21年度は、71.3%(前年度比9.0ポイント減)で類似団体平均を12.9ポイント下回っています。このことは、前年度と比較して法人町民税や地方交付税の増収などによるものです。今後も事務事業の見直し等により、経常経費の削減・効率化に努めます。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体と比較して人件費、物件費等が大幅に低くなっています。要因としては、ゴミ処理事務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられます。しかし、一部事務組合の人件費や物件費等に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費、物件費等に充てる繰出金といった経費を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増額することになります。今後は、これらを含めた経費についても抑制していく必要があります。

ラスパイレス指数

平成21年度は96.2(前年度比0.6ポイント増)で類似団体平均を1.2ポイント上回っています。首長等特別職の給与カットや各種職員手当の総点検を行っています。また、地域手当を平成21年度をもって廃止しましたが、今後も給与体系の適正化に努めます。

将来負担比率

類似団体平均を下回っていますが、前年度と比較すると1.8ポイント減少しています。主な要因としては、町立学校の耐震化事業(中学校建設費)による基準財政需要額算入見込額の増、組合等負担等見込み額の減少等があげられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施に当たっても財政状況や整備効率等を考慮し、財政の健全化を図ります。

実質公債費比率

これまでの普通建設事業抑制により類似団体平均を大きく下回っています。平成21年度以降は、町立学校の耐震化事業等に伴い起債借入を余儀なくされることなどから、将来の負担や財政措置等の状況を踏まえた、適切な起債管理に努めます。

人口千人当たり職員数

過去からの新規採用抑制策により、類似団体平均を下回っています。今後団塊世代の大量退職を迎え職員の補充が必要になるが、職員採用に当たっては、定員適正化計画に基づき計画的な採用を行って行きます。今後も適正な機構改革・職員配置を行うことで住民サービスを低下させることなく、定員管理を行い各事務事業の着実な執行を図ります。